

筑波大学アーカイブズだより

第 9 号

2025年11月30日 筑波大学アーカイブズ編集・発行

桐の葉（宣揚歌）歌詞の正しくは…

筑波大学50年史編纂室長・人文社会系教授 中野目 徹

2016年から開始され、2021年に編纂室が設置されて本格的に始動した創基151年筑波大学50年史の編纂事業も、現在編集中の通史編の刊行をもって間もなく完結を迎えることになります。

ところで、すでに今年の春に刊行した史料編上巻にも収録しましたが、今日でも明治期の高等師範学校以来の伝統を誇る運動部や、東京文理科大学以来の学統を継承する学群・学類の学生たちが、応援やコンパの最後などに高唱する「桐の葉（宣揚歌）」の歌詞には、誕生したときとその後歌い継がれてきた時期とでは明らかに違う部分があります。

そもそも「桐の葉（宣揚歌）」は、大正8年（1919）12月3日に高師の大学昇格運動を当時の生徒・教職員・卒業生（茗溪会）が始めたとき、三日目の12月5日、生徒実行委員会で宣揚歌を作ることが決定され、翌12月6日には文科一部2年の城生資雄の作詞になる「時は来れり!!」として出来上がり、翌7日の茗溪会東京及び近県大会の際に生徒たちによって歌われたものでした。

一、桐の葉は木に朽ちんより 秋来なば魁け散らん
名のみなる廃墟を捨て、 醒めて起つ男子ぞ我等

二、日の本の教の道に いと高さ学び舎ありと

人も知る茗溪の水 よし涸れよ濁さんよりは

一番の第四聯「醒めて起つ」が、現在では「醒めて起て」と歌われています。

同じく史料編上巻に掲載した本学附属図書館所蔵の『昇格運動記録（式）』では「さめてたつ」となっています。そこで当時の校友会が発行していた『校友会誌』第66号の口絵写真を微細に観察すると、高師講堂の演壇に向かって左側の壁に掲げられた「宣揚歌」では、「醒めて立つ」となっているようです。ちなみに、このときの昇格運動は、ようやく昭和4年（1929）に至って東京文理科大学の創設となって結実しました。

昭和11年（1936）高師卒、同14年に文理大を卒業した和歌森太郎教育大教授（日本史学）が1976年に退官したとき、『朝日新聞』に寄せた記事には「宣揚歌」の一部が引かれています。そこには「醒めて起つ」とあって、やはり「醒めて起つ」が本来の歌詞なのではないかと考えられます。

ではなぜ、このようなことが発生してしまったのでしょうか。おそらく、戦後、茗溪会出版部が編集・刊行した『茗溪歌集』（1952年、不味堂書店）が、「醒めて起て」としているからだろうと思われます。

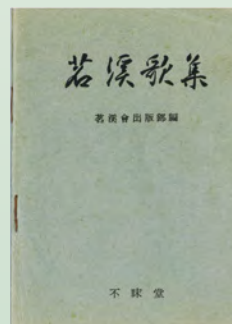
文法的には「つ」でも「て」でも問題はないでしょう。大学50年史編纂事業のなかで、さまざまな史料を探索していて気づいた些事に過ぎませんが、『茗溪歌集』が誤植だとすれば、今後は正調に戻して「桐の葉（宣揚歌）」を歌い継いでいくべきでしょう。



城生資雄



第5回学生大会（大正8年12月15日）



『茗溪歌集』

1974年度、最初の入学者選抜 ―「一期二期制」と「足切り」―

人間系・アドミッションセンター教授 大谷 奨

1973年10月、開学したばかりの筑波大学にとって、翌年4月に入学する一期生の募集は最も重要な業務の一つであった。筑波大学の入試を語る場合、学力検査を課さない推薦入試を積極的に導入したことがよく取り上げられるが、では、いわゆる一般入試のスタートはどのようなものだったであろうか。

当時の国立大学は、大学ごとに入試日程を分ける一期二期制をとっていたため、まずどちらで実施するかを決める必要があった。これについて国立大学協会の第2常置委員会は、開学直後の10月17日に、「新設大学の入試期」は従来「当該大学の希望をきき、その希望を尊重して決めてきた」ので、筑波大学についてもそのように対応するとしている（『国立大学協会会報』第62号）。続く12月11日の同委員会では、「一期校志望が出されていた」筑波大学については「大学ならびに文部省と協議の結果」希望通り一期校となることが報告されている（同63号）。東京教育大学が一期校であったこともあり、順当に収まったとも言えよう。しかし開学直前の9月24日の国会で、当時の奥野誠亮文部大臣が、「他の一期校と同一の期日に実施する」とすでに発言していたことから、一期校となることは大学の希望だけではなく、文部省の意向も大きく反映していたことが理解される。

その一般入試はどのように実施されたであろうか。当時国立大学の間では、この一期二期制の撤廃と、試験問題の共通化についての検討が重ねられていた。共通の問題を課して基礎学力を判定し、その後に大学ごとの個別学力検査等を、統一の期日で二次試験として実施するという改革の方向が定まりつつあった。これを意識してか筑波大学は、まず一次試験を多肢選択型で実施し、その合格者に二次試験を課す二段階選抜を行うこととしていた。一次試験にはマークシートが用いられているが、これは一次試験と二次試験の日程が詰まっていたため素早く採点する必要があったからであろう。一次試験は3月3日に土浦市内と東京教育大学で実施され、二次試験は東京教育大学の一会場のみであった。

ところで、土浦会場で行う一次試験は、茨城県立土浦第一高等学校および第三高等学校での実施が予定されていたが、希望者が少なかったため第三高校でのみ

実施することとなった。しかし大学が、一部の受験生に会場は第一高校であると誤って案内してしまい、実際に何名かが一高に行ってしまうという指示ミスが生じてしまった。一高と三高は直線でも5キロほど離れている。報道によると一名は試験開始後に三高に到着し別室受験を行ったが、残りの数名は諦めて帰ってしまったという。これに対し大学は遅刻した受験生には「迷惑をかけたことでもあり二次試験をうけてもらい、帰ってしまった者についても希望があれば「やはり二次試験を受験してもらおう」という措置をとった（朝日新聞1974年3月4日朝刊）。この報道から、一次試験は受験生を絞り込む予備選抜として行われ、最終的な合格者は二次試験の成績で判定されたことが推察される。初回の一般選抜では一次試験の合格者は募集定員の約二倍まで絞り込まれている。二次試験は、3月8日から実施され、第一学群は学力試験、医学専門学群は学力試験、小論文および面接、体育専門学群は体育実技検査と小論文を課している。合格発表は3月20日に行われた。

この独自の一次試験は1978年度入試まで続けられ、翌年から大学共通第一次学力試験がそれに代わるようになった。この時、多くの国立大学は、共通一次で第一段階選抜を行う意向を示していたが、高校関係者はこれを「足切り」であるとして強く反発している。しかし筑波大学のように自前で一次試験を実施してきた大学は他にもあり、そのような大学にとってこの措置は従前から行ってきた選抜方法の継続といえるものであった。筆者は日頃から高校の進路担当の教員と懇談することが多いが、この認識のズレはいまもまだ十分に埋まっていないように感じている。なお筑波大学は、共通一次初年の1979年度入学者選抜では、約三倍で第一段階選抜を行うことを予定する一方、共通一次の得点を重視して判定を行うことを公表している。



東京教育大学における筑波大学入学試験合格者発表（1974年3月20日）

所蔵資料の紹介

筑波学都資金財団関係文書について

筑波大学アーカイブズ シニアスタッフ 河野 眞純

当館では、2017年度から本学の法人文書並びに本学及び前身校関係の寄贈文書の受入れを開始し、2024年度末までの8年間で所蔵資料数は19225点に達している。このうちの3000点ほどを占める寄贈文書の中から、今回は筑波学都資金財団関係文書（以下、「財団関係文書」）を紹介したい。

財団関係文書は、一般社団法人筑波学都資金財団（1971年1月設立）が2023年11月末で解散したことに伴い、同財団で最後の事務局長を務められた福田滋氏から、2024年7月24日付けで寄贈を受けたものである。本年7月18日に目録を公開し、247点で構成されている。

目録の編成にあたっては、以下の4つのシリーズに大別した。

1	財団全体の10年保存文書	44点
2	財団本部関係文書	97点
3	筑波研修センター関係文書	97点
4	筑波大学学生宿舍管理事務所関係文書	9点

シリーズ1は、理事会・評議会、決算・総勘定元帳、監査、各種契約、預金通帳、解散関係等の書類で構成されているが、これらの重要書類の保存には、一般社団法人の解散に伴う法律的な義務が関係している。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（平成18年法律第48号）では、法人の重要書類の保存年限（10年間）を規定しており、解散後も直近の10年間分は保存しなければならない。しかし、同財団が解散してしまう訳であるから、肝心の保存場所の確保が困難になってしまった。そこで、福田氏が同財団の設立母体であり、本学及び前身校の同窓会である一般社団法人茗溪会と相談し、当館へ文書を寄贈することになったのである。

また、シリーズ2から4は、主に同財団の事業別に整理したものである。これらの中には財団設立当初の書類から、文部省への事業報告、研修センター運営に伴う関係官署への各種届け出、本学への寄付関係等、半世紀にわたる様々な財団の活動や本学とのやり取りが窺える文書が含まれている。特に本学との関係では、学生生活に関する貢献が大と言える。

さて、当館が過去に受け入れてきた寄贈文書は、基本的には本学又は前身校の教職員本人やその遺族から寄贈を受けた本学に関係する重要な文書等であるが、寄贈文書の範囲はそれらに限定されるわけではない。

「筑波大学アーカイブズ寄贈・寄託文書等受入れ要項」（平成28年6月1日館長決定）の第2条にある「受入れ基準」では、「本学又は本学の前身校に関する重要な情報が記録されたもの」（第4号）、「アーカイブズが現に保存する特定歴史公文書等に記録された情報を補完することのできる重要な情報が記録されたもの」（第5号）とも規定している。前述のとおり、本学と同財団との関係は密接であり、今回紹介した財団関係文書もこれらに該当するものである。

本学の卒業生やベテランの教職員ならば、学生宿舍の運営などで同財団の存在はご存じの方も多いと思うが、若手の教職員の間ではほとんど馴染みがないかもしれない。同財団の正式名称は冒頭に記したとおりであるが、設立当初は財団法人筑波新大学資金財団として認可された。設立にあたっては、本学の前身校である東京教育大学の同窓会茗溪会が大変尽力され、全国の卒業生や企業・団体から多大なる寄附金を集めたことが関係資料から窺える。本学の開学が1973年10月であるから、その2年半も前には設立された訳である。

その背景には東京教育大学の筑波移転構想による資金需要の高まりが密接に関係していたと考えられるが、当時の国立大学の制度ではそれに対応することができなかった。それが同財団設立と大いに関係している。

2004年に法人化されるまで、国立大学は国立学校特別会計の制度上、公費支出には厳格な規制があり、大学の教育、研究、学生生活の活動に即した弾力的な資金運用が困難であった。同財団は、本学が直接手掛けることが困難な分野を陰で支えていたのである。2023年11月末をもって、同財団はその役割を終え解散したが、約半世紀の長きにわたって、本学を支援し続けてくれた存在であった。



排架された「筑波学都資金財団関係文書」の一部

業務日誌（抄） 2024年11月～2025年10月

2024

- 11. 8 北原美津子氏から北原保雄関係文書の寄贈を受ける。
- 11.21 国立国会図書館職員とともに家永三郎東京教育大学名誉教授宅にて打合せ（都内）。
- 11.28 50年史編纂のための史料調査（伊那市創造館、～29）。
- 11.30 「筑波大学アーカイブズだより」第8号を発行。
- 12. 5 50年史編纂のための史料調査（国立科学博物館筑波研究施設）。
- 12. 6 50年史編纂のための史料調査（講道館柔道資料館・図書館）。家永三郎東京教育大学名誉教授宅にて寄贈資料について打合せ（都内）。

2025

- 1. 8 50年史編纂のための史料調査（国立国会図書館）。
- 1.24 家永登氏から家永三郎関係文書（一部）の寄贈を受ける。
- 1.28 第14回筑波大学50年史編纂室員会議を開催（ハイブリッド）。
- 3. 7 第25回運営委員会を開催。
- 3.24 企画小展示「東京教育大学の創設ー「小規模な総合

- 大学」としてー」を開催（～28）。
- 3.25 企画評価室ほか37組織から資料を受け入れる。
- 3.31 『創基百五十二年筑波大学五十年史』史料編上巻を発行。
- 学術情報部アカデミックサポート課から資料を受け入れる。
- 5.15 第26回運営委員会を開催。
- 5.22 第15回筑波大学50年史編纂室員会議を開催（ハイブリッド）。
- 5.27 人文学類から人文学類卒論を受け入れる。
- 5.31 「筑波大学アーカイブズ年報」第8号を発行。
- 6.13 全国公文書館長会議に三谷館長・北村専門職員出席（オンライン）。
- 6.19 木村守氏から東京教育大学祝辞・弔辞集（続編）の寄贈を受ける。
- 8. 8 最上武雄氏から陸羯南・鈴木虎雄関係史料の寄贈を受ける。
- 8.22 谷口陽子氏から考古学研究所蔵岩崎卓也旧蔵筑波移転関係文書の寄贈を受ける。

資料の受入れ 2024年11月～2025年10月

■特定歴史公文書等：移管資料

企画評価室、国際局国際室、国際局グローバル・commons、ヒューマンエンパワーメント推進局、体育スポーツ局、事業・ファイナンス局資金運用・ファイナンス室、監査室、コンプライアンス・ハラスメント対策室、総務部総務課、総務部リスク・安全管理課、総務部人事課、総務部組織・職員課、財務部財務企画課、財務部財務管理課、施設部施設企画課、教育推進部教育推進課、教育推進部教育機構支援課、教育推進部社会連携課、学生部学生生活課、学生部学生交流課、研究推進部研究企画課、研究推進部外部資金課、利益相反・輸出管理マネジメント室、学術情報部情報企画課、学術情報部アカデミックサポート課、学術情報部情報基盤課、病院総務部総務課、病院総務部管理課、東京キャンパス事務部学校支援課、東京キャンパス事務部企画推進課、人文社会エリア支援室、社会人大学院等支援室、数理物質エリア支援室、システム情報エリア支援室、人間エリア支援

室、体育芸術エリア支援室、医学医療エリア支援室、図書館情報エリア支援室、人文学類

■特定歴史公文書等：寄贈資料

北原美津子、家永登、木村守、最上武雄、谷口陽子

■参考資料

学 内

附属図書館、プラズマ研究センター、研究基盤総合センター工作部門、附属小学校、日本近代史研究会

学 外

国立公文書館、宮内庁書陵部、外務省外交史料館、北海道大学大学文書館、東北大学学術資源研究公開センター史料館、東京大学文書館、東海国立大学機構大学文書資料室、京都大学文書館、大阪大学アーカイブズ、神戸大学大学文書史料室、広島大学文書館、防衛省防衛研究所、国立国会図書館、国立国会図書館関西館、東京大学百五十年史編纂室、一橋大学創立150年史準備室、福島県歴史資料館、千葉県文書館、東京都公文書館、神奈川県立公文書館、

富山県公文書館、福井県文書館、愛知県公文書館、三重県総合博物館、京都府立京都学・歴史館、和歌山県立文書館、鳥取県立公文書館、岡山県立記録資料館、広島県立文書館、山口県文書館、高知県立公文書館、福岡共同公文書館、沖縄県公文書館、札幌市公文書館、相模原市立公文書館、常陸大宮市文書館、寒川文書館、安曇野市文書館、天草市立天草アーカイブズ、東海大学学園史料センター、慶應義塾福澤研究センター、福澤諭吉記念慶應義塾史展示館、日本大学広報部広報課（大学史）、明治大学史資料センター、関西大学年史編纂室、早稲田大学歴史館、青山学院大学青山学院史研究所、帝京大学総合博物館、南山アーカイブズ、二松学舎大学附属図書館、茨城地方史研究会、新潟県歴史資料保存活用連絡協議会、富山県歴史資料保存利用機関連絡協議会、公益財団法人洪沢栄一記念財団、わだつみのこえ記念館、放送大学学園、つくばみらい市教育委員会、歴史人類学会（敬称略）

筑波大学アーカイブズ

〒305-8577

茨城県つくば市天王台1-1-1

電話：029-853-4127（代表）

メール：univ-archives@un.tsukuba.ac.jp

H P：https://archives.tsukuba.ac.jp/

つくば駅からアーカイブズまでのアクセス

【バス】

「つくばセンター」から関東鉄道バス「筑波大学循環」に乗車後約10分、「第一エリア前」で下車、その後徒歩約2分

【お車】

駐車場もございますので、お車でお願いいたします（数に限りあり）。

